

不動産投資のベルテックス 全国 20,000 人の生活状況と資産形成実態調査 2026 を実施

物価高で全国の 7 割が支出増・5 割超が生活費に「余裕なし」
不動産投資は「名前は知っている」が 4 割超も、実施へのハードルが顕在化

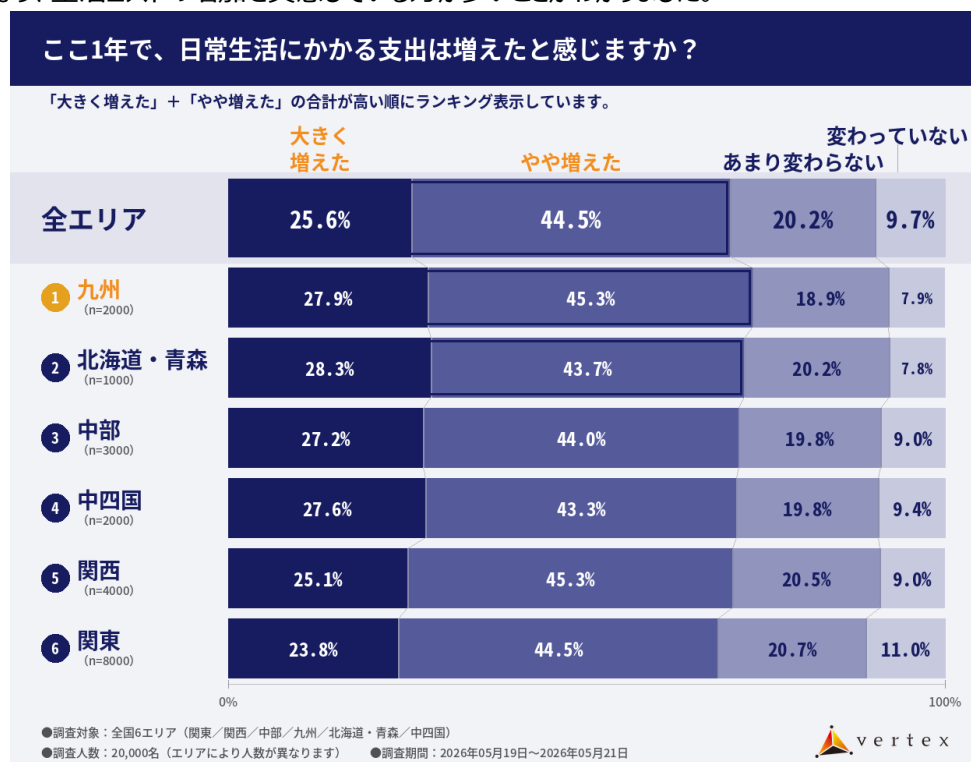
株式会社ベルテックス（所在地：東京都新宿区、代表取締役：梶尾 祐司）は、「資産形成に関する意識調査」を実施しました。調査対象は、全国 6 エリア（関東／関西／中部／九州／北海道・青森／中四国）・計 20,000 名としました。

◆調査レポート◆

【1.物価高の影響】

全国の 7 割が支出増を実感！「生活費に余裕なし」も 54.3%と半数超え

直近 1 年で日常生活にかかる支出（食費・光熱費・家賃など）が増えた（大きく増えた・やや増えた）と答えた人は全国で 70.1%（14,018 人）となり、特に九州（73.2%）や北海道・青森（72.0%）では高い数字となり、生活コストの増加を実感している方が多いことがわかりました。



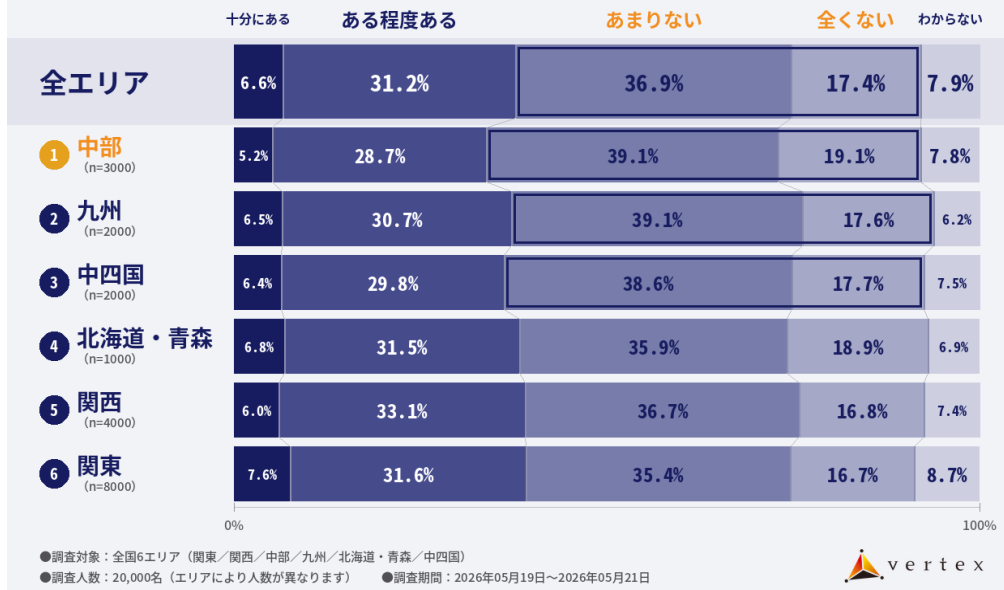
また、現在の収入で、生活費をまかなうことに余裕がない（あまりない・全くない）と答えた人は全国で 54.3%（10,860 人）。特に中部（58.2%）、九州（56.7%）、中四国（56.3%）で困窮感が強い結果となりました。

<報道関係の方からのお問い合わせ先>

株式会社ベルテックス 広報担当：高橋 TEL：070-1362-4886 MAIL：pr@vertex-c.co.jp

現在の収入で、生活費をまかなうことに余裕がありますか？

「あまりない」＋「全くない」の合計が高い順にランキング表示しています。



【2.家計を圧迫している要因】

家計を圧迫する2大要因は「食費」と「水道光熱費」

日常生活にかかる支出において、特に負担増を感じる内容としては、全国的に「食費（64～69%）」が圧倒する結果となり、次いで「水道光熱費（38～43%）」となりました。

特に負担増を感じる支出はどれですか？（複数選択）

日常生活にかかる支出の中で、特に負担増を感じるものを項目ごとに独立集計しています（合計は100%になりません）

各項目の値は「全エリア＝100.0」とした負担感指数です。100を上回るほど全国平均より負担感が強く、100を下回るほど弱いことを示します。

■ 食費 最も負担が増えている



■ 水道光熱費



■ 家賃・住宅費



■ 交通費



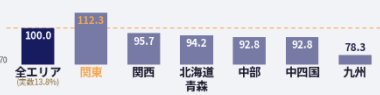
■ 通信費



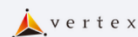
■ 教育費



■ 特にない



※各項目の指数は「全エリア＝100.0」として、エリア回答率÷全エリア回答率×100で算出しています。
※各項目内は指数が高いエリア順にランキング表示しています。オレンジの点線は基準値（100.0）を示します。
※複数選択のため各項目は独立集計です（合計は100%になりません）。
●調査対象：全国6エリア（関東／関西／中部／九州／北海道・青森／中四国）
●調査人数：20,000名（エリアにより人数が異なります） ●調査期間：2026年05月19日～2026年05月21日



<報道関係の方からのお問い合わせ先>

株式会社ベルテックス 広報担当：高橋 TEL：070-1362-4886 MAIL：pr@vertex-c.co.jp

食費の負担感は中四国（69％）・九州（68％）で特に高く、水道光熱費は北海道・青森（43％）で最高値を記録しています。

【3.資産形成状況】

NISA は全国約 3 割に定着

不動産投資は「名前は知っている」の回答が 43.5%と全項目中トップも実施ハードル NISA については関東（30.8％）、中部（30.2％）、関西（29.6％）、九州（29.3％）と主要都市圏～九州で「実際に行っている／行ったことがある」との回答が約 3 割にのぼりました。また株式投資は関東が 27.0%の回答に対し、北海道・青森は 18.4%、投資信託も関東が 26.5%に対し北海道・青森は 18.9%と、都市圏と地方で約 8～9pt の開きがあることがわかります。



全 7 種の資産形成項目を比較すると、NISA（14.9％）や投資信託（18.4％）、株式投資（17.1％）などの制度・商品に比べ、不動産投資は「知らない・興味がない」と回答した割合が全国平均で 27.6%と最も高い結果となりました。また実際の実施率においても不動産投資は 5.3%と、NISA（29.6％）や株式投資（24.3％）とは大きく開きがあり、全項目の中で最も低い水準にとどまっている一方で、不動産投資を「名前は知っている」と回答した割合は 43.5%と全項目中トップを記録しています。

<報道関係の方からのお問い合わせ先>

株式会社ベルテックス 広報担当：高橋 TEL：070-1362-4886 MAIL：pr@vertex-c.co.jp

不動産投資についてどの程度知っていますか？（指数）

※回答区分ごとに、エリア別の回答率を独立集計しています

各項目の値は「全エリア＝100.0」とした回答指数です。100を上回るほど全国平均よりその回答が多く、100を下回るほど少ないことを示します。

■ 名前は知っている 全項目中トップ



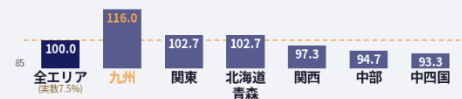
■ 知らない・興味がない



■ 良く知っている



■ 検索した



■ 勉強した



■ 実際に行っている



※各項目の指数は「全エリア＝100.0」として、エリア回答率 ÷ 全エリア回答率 × 100 で算出しています。
 ※各項目内は指数が高いエリア順にランキング表示しています。オレンジの点線は基準値（100.0）を示します。
 ※単一回答のため、6区分の合計はエリアごとに100%になります（各区分はその中で指数化）。
 ●調査対象：全国6エリア（関東／関西／中部／九州／北海道・青森／中四国）
 ●調査人数：20,000名（エリアにより人数が異なります） ●調査期間：2026年05月19日～2026年05月21日



なお、エリア別実施率では関東が 6.70%で全国トップ。「検索した」「勉強した」を合わせた検討・関心層は、九州が 13.60%で全国 1 位となりました。

今回の調査では、物価高への防衛策として不動産投資への関心が高まっているものの、正しい仕組みやリスクが知られておらず、結果として『知らない・興味がない』と諦めてしまっているという実態が浮き彫りになりました。不動産投資は、ローンを活用したレバレッジ効果やインフレ耐性、長期的な私的年金の形成といった特徴があるとされています。しかし、業界特有の情報非対称性や手続きの複雑さが、「知らない」「実施していない」という心理的ハードルを生み出していることが考えられます。不動産投資のベルテックスは、今後も透明性の高い情報開示と、正しい知識の提供を通じ、全国の皆さまのニーズに沿った資産形成のご提案をお届けしてまいります。

<報道関係の方からのお問い合わせ先>

株式会社ベルテックス 広報担当：高橋 TEL：070-1362-4886 MAIL：pr@vertex-c.co.jp

◆調査概要◆

調査名	資産形成に関する意識調査
調査対象	全国 6 エリア（関東／関西／中部／九州／北海道・青森／中四国）
調査人数	20,000 名
対象年齢／性別	24～54 歳 / 男性（71.4%） 女性（28.6%）
調査期間	2026 年 05 月 19 日 ～ 2026 年 05 月 21 日
調査方法	匿名形式での web 調査

株式会社ベルテックスについて



当社は、『より多くの人々の不安を「夢」や「希望」に変える』を企業理念に掲げ、お客様のニーズに沿った不動産コンサルティング、不動産企画・開発、不動産の売買・賃貸仲介および賃貸管理業務、不動産の運用、損害保険代理店業務、生命保険の募集に関する業務を提供する総合不動産カンパニーです。

【会社概要】

社名	株式会社ベルテックス
本社所在地	〒163-6009 東京都新宿区西新宿 6-8-1 住友不動産新宿オークタワー 9 階
拠点	中部 関西 北海道 九州 中四国（本社含む全国 6 拠点）
代表取締役	梶尾 祐司
事業内容	不動産コンサルティング 不動産企画・開発 不動産の売買・賃貸仲介および賃貸管理業務 不動産の運用 不動産ファンド事業 損害保険代理店業務 生命保険の募集に関する業務
設立	2010 年 12 月 7 日
ホームページ	https://vertex-c.co.jp

<報道関係の方からのお問い合わせ先>

株式会社ベルテックス 広報担当：高橋 TEL：070-1362-4886 MAIL：pr@vertex-c.co.jp